

# 平成 19 年度 事業計画

財団法人 大阪国際交流センター

大阪国際交流センターは今年、昭和 62（1987）年の開設以来 20 周年を迎えますが、この間、大阪を中心に関西一円の国際交流と市民・外国人を含む地域の住民の国際交流・協力意識を醸成する拠点として、さまざまな事業をとおして市民レベルの相互理解や友好親善の促進に努め、わが国の国際化に寄与してまいりました。

昨今、行財政改革が強力に推進されている中で、市政改革基本方針や大阪市総合計画に準拠しつつ、また、平成 18 年 6 月に策定した財団の経営計画に基づいて、在住外国人を含む市民の誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けた国際交流拠点機能の強化やコンプライアンス体制の確立等による経営基盤の強化など、大阪国際交流センターは新たな組織運営の構築を目指しています。

平成 19 年度からは、「情報提供事業」、「多文化共生事業」、「国際交流・協力事業」、「外国人留学生支援事業」の 4 つを主要な柱に位置づけ、事業展開を図ってまいります。

情報提供事業については、情報化社会の進展への対応とともに、今後の国際交流の実施主体を担っていくと想定される NPO、市民ボランティア団体等に対して、優良な活動の場を提供する観点から、インフォメーション・センターの整備・情報提供業務の充実を図り、利用率の向上や「賑わいの場」づくりに努めてまいります。

さらに、多文化共生、国際交流・協力、外国人留学生支援の分野において、財団のコーディネート機能を果たしながら、それぞれ新たな事業を展開します。来阪したニューカマーを中心に在住外国人が生活していくために必要な情報を多言語により説明会方式で提供する「在住外国人生活オリエンテーション」、留学生や在住外国人を講師に迎え、幅広い年齢層を対象に、親しみやすい形式での交流を通じて国際理解を醸成する「アジアの隣人を知ろう」、留学生が卒業後も大阪で活躍し、母国との交流の架け橋になっていただくための環境づくりを進める「留学生就職サポート」の 3 事業です。

今後とも、自主財源の確保に努めながら財政基盤を強化し、事業評価等を通じて、時代の変化に対応し真に必要なものを精査すべく事業の選択と集中に取り組むとともに、大阪国際交流センターの将来像を展望しつつ、市民の国際交流活動の拠点として先導的・積極的な活動を推進し、大阪はもとより関西一円における国際化の進展に努めてまいります。